中学校経営研究会

社会性や豊かな心を育む道徳教育の充実
～家庭や地域との連携を図った道徳教育の推進～

Ⅰ　はじめに

道徳の教科化に伴う改正中学校学習指導要領は，平成27年４月１日から移行措置として，その一部又は全部を実施することが可能であり，2019年４月１日から全面実施することになっている。

改正中学校学習指導要領の「総則」を見ると，まず「第１　教育課程編成の一般方針」に，「学校における道徳教育は，特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり，道徳科はもとより，各教科，総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて，生徒の発達の段階を考慮して，適切な指導を行わなければならない。」とあり，「第４　指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」には，「学校や学級内の人間関係や環境を整えるとともに，職場体験活動やボランティア活動，自然体験活動，地域の行事への参加などの豊かな体験を充実すること。」「学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表したり，道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど，家庭や地域社会との共通理解を深め，相互の連携を図ること。」とある。

道徳の教科化にあたり，校長の役割や関わり方を本研究を通して明らかにしていきたい。

研究１年目の昨年度は，家庭や地域との連携を図った道徳教育の各校の現状とその実践における校長の関わりを確認した。各校の実践における成果を見るにつけ，「学校の教育活動全体を通じた道徳教育」「家庭や地域との連携」「職場体験やボランティア活動などの豊かな体験の充実」「校長の関わり」の重要性を改めて確認することができた。

また，その中で，今後より充実した道徳教育を実践していくための課題も見えてきた。今年度はこれらの課題をきちんと確認するとともに，校長の関わりという観点から課題に対する解決策を検討してきた。解決策をもとに各校で新たな実践を試み，生徒の道徳性をいっそう育んでいきたい。

Ⅱ　研究の概要

１　研究内容

＜平成２８年度＞

①家庭や地域との連携を図った道徳教育の各校の実践を把握する。

②各校の実践における校長の関わりを確認する。

③各校の実践(校長の関わり)を発表する。

<平成２９年度>

④校長の関わりという観点から，課題を確認する。

⑤課題に対する解決策を検討する。

⑥解決策をもとに各校で実践し，成果と新たな課題を確認する。

2　より充実した道徳教育を実践していくための課題

○学区の小学校と連携した道徳教育を推進していく。

○地域の人々と協力して，地域教材を開発していく。

○道徳教育に地域人材を活用していく。

○保護者や地域住民が参観するだけではなく，参加できるような道徳の時間を計画していく。

○学校で実施する道徳的な行事に保護者や地域住民の積極的な参加を促していく。

○家庭や地域と連携して「私たちの道徳」を活用していく。

○家庭や地域との連携を図った道徳教育の推進のために組織や体制を整備していく。

○学区は，少子化・人口減少・高齢化が進行している。この地域の将来を見据えると，郷土や地域を大切にする心や態度を育むなど，今，学校教育にできることを考え実践していかなければならない。

○今後は，より一層，家庭・地域と連携した教育活動の展開が必要となる。校長のリーダーシップのもとで新たな教育活動を創造し実践すること，また，今ある活動を道徳教育の視点から捉え直し，道徳の時間で補充・深化・統合するなど，道徳教育推進教師を中心とした組織的な取組を行っていくことが課題である。

○教育活動との関連を図りながら計画的・発展的な指導を行う事で充実を図る体制づくりに校長として係わる必要がある。

○校長として，目指す生徒像を明らかにして道徳教育全体計画を見直すとともに，道徳教育推進教師を中心とした校内指導体制を確立し，全教職員が同一歩調で実践していくための指導力の向上と組織力の充実を図っていく必要がある。

Ⅲ　まとめと課題

中学校では，2019年度より「道徳の時間」が「特別の教科　道徳」（「道徳科」）として新たに位置付けられるが，私たちは「学校の教育活動全体を通じた道徳教育の重要性」と「家庭や地域との連携の推進」を引き続き念頭に置いて道徳教育の充実を図っていかなければならない。そして，人が互いに尊重し合い協働して社会を形成していく上で共通に求められるルールやマナー規範意識などを身に付けるとともに，人間としてより良く生きる上で大切なものとは何か，自分はどのように生きるべきかなどについて，様々な体験活動を通して一人一人が考えを深められるような生徒の育成に努めなければならない。

そのための校長の役割はとても重要であることを自覚して，道徳教育においても更なるリーダーシップを発揮していきたい。

（研究部長　広瀬　真次）